

く繋がり、それぞれに寄り添った支援の充実に繋げる趣旨だと理解している。そこで、伴走型支援の充実・強化への意気込みについて伺いたい。

藤浪こども家庭支援課長：出産・子育て応援事業は、経済的支援を行うにあたり、申請時に面接を必要とすることから、今まで本市が実施してきた、母子保健コーディネーターの面談や、こんにちは赤ちゃん訪問などの伴走型支援の取組を着実に展開できる好機と考えている。妊産婦に対応する職員やこんにちは赤ちゃん訪問員がこれまで以上に関わりを強めていくことで、金沢区の予算案にも掲げている、子どもたちが健やかに育つまちの実現に寄与すると考え、積極的に取り組んでいく。

竹野内議員：旧川合玉堂別邸保全活用事業について、5年度に教育委員会の予算で大規模に園庭の整備等が行われるということで、横浜市指定の名勝として更なる周知や活用が進むことを期待している。一方で、管理運営を担う方の高齢化で活動を維持していくことに大きな不安の声があるため、皆様の負担を軽減しつつ、将来にわたり持続可能な運営の確立を急ぐべきと考えるが、見解を伺いたい。

米山区政推進課長：現在、庭園の管理、運営を担っているNPOは、地域メンバーで構成されており、ご指摘のとおり高齢化している状況にある。夏場の除草業務等を外部委託へ切り替えていくことなど、業務分担の整理、見直しを図る。また、周辺の学校や地域団体等との連携を進め、課外学習、フィールドワークなど新たな活用を検討しながら、将来にわたり持続可能な運営を目指し、多様な担い手が参加しやすい仕組みを構築していく。

竹野内議員：多文化共生の取組について、金沢区在住の外国籍の方々は最新の統計では約3,500名で、市内で一番急速に人口減少が続く金沢区においても、微増傾向であると伺っている。外国籍の方々は既に身近な存在だが、言葉の壁や生活習慣や文化の違いから、騒音やゴミ出しなど、近隣住民とのトラブルの相談も多い。これらのことに関して、区の課題認識について伺いたい。

渡邊地域力推進担当課長：日本語が話せず、地域の方々とのコミュニケーションがとれない外国籍の方は、日本の生活習慣や文化を理解できず、地

域での困り事を生じさせることがあると認識している。そのため転入直後の支援が重要であり、日本で生活するために必要な情報を提供するとともに、日本語の学習支援を進めていくことが課題だと考えている。

竹野内議員：こうした課題の根本は相互理解、コミュニケーション不足、言葉が通じないことなどが原因だと思うため、多文化共生の取組のますますの充実が求められる。区民の生活現場に一番近い区役所が、積極的な役割を果たすべきと考えるが、この点についての見解を伺いたい。

渡邊地域力推進担当課長：金沢区では、外国籍の方の転入時に、国際交流ラウンジが今後の生活相談の窓口であることを情報提供するとともに、外国人大人向けと子ども向けの日本語教室、ごみ分別講座などをご案内して、地域での生活に溶け込めるよう支援している。また、自治会町内会が行っているゴミ出しルール等の取組については、多言語による冊子やパンフレットを提供するなどして、地域の取組を引き続き支援する。今後とも外国籍の方と地域住民とのコミュニケーションが図られ、相互理解が進むよう努めていきたい。

竹野内議員：シェアサイクル活用による回遊性向上について、自然が豊かで観光資源も豊富な金沢区内を回遊していただく手段として、大いに活用していただきたいと思っているが、サイクルツーリズムは、どこが主体で、どのような仕掛けで推進するものなのか。

仙台地域振興課長：区役所が主体となり、一般社団法人横浜金沢観光協会等の関係団体と連携しながら推進していく。具体的には、シェアサイクルを活用して区内を回遊することのできる観光コースの設定、SNS等を活用した発信や実際にコースを巡りスポットに設置されたQRコードを読み込むと特典がもらえる「デジタルスタンプラリー」等の実施を考えている。

竹野内議員：現在区内19か所にサイクルポートが設置されていて、更に今後増設の予定もあると伺っているが、新たに増設する場所と数について伺いたい。

米山区政推進課長：現在は、主に市営自転車駐車場、区庁舎、地区センタ

一、総合公園や動物園などの公有地に設置され、サービスが提供されている。今後もサイクルポートの拡充が図られていくと聞いている。公有地のほか、民有地においては、コンビニ、銀行、ドラッグストア、スーパー、ショッピングモールなどを設置の候補地として、事業者が調整している。なお、具体的な箇所、数については検討中である。

竹野内議員：説明資料 10 ページに掲載されている「人口減少対策共同研究」について、これは新規事業か。研究成果をいつまでにまとめて、どのようにフィードバックしていくのか。

米山区政推進課長：令和3年度から4年度にかけて、政策局と区局連携促進事業として「EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業」を行ってきた。当該事業は、4年度をもって区局連携促進事業としては終了するため、5年度は、金沢区の事業として、横浜市立大学の専門的な知見や関係団体との連携を引継ぎつつ、「住みたい、住み続けたいまち金沢」に有用なアドバイスや助言を求める場として引き続き人口減少対策共同研究を行う。

竹野内議員：地域防災拠点の運営強化について、私も地元自治会の防災担当として地域防災拠点開設訓練などに参加しているが、高齢者中心の運営であり、機材や運営の工夫で更なる負担軽減を図っていかなければいけないと感じている。その意味で、今回新たに配備する「金沢区版開設キット」は速やかで混乱の少ない拠点開設に寄与するものと大いに評価して、期待している。そこで、「金沢区版開設キット」の作成・配備のねらいについて伺いたい。

姫浦総務課長：市内で震度5強以上の地震が発生した際、発災初期は地域の方々を中心に地域防災拠点を開設していただくこととなる。地域防災拠点がいざというときに、より確実に機能するよう、運営委員のどの方が参集しても迅速に開設できるようにしておく必要がある。そこで、開設に必要な手順を段階ごとに分かりやすく示した開設キットを、全拠点に配備していく。また、キットは防災訓練がより実践的なものとなるよう、工夫、検討していきたい。

竹野内議員：災害発生時には各地域防災拠点と区役所が連絡、連携を保つことが重要だが、どのような連絡手段を想定しているのか。

姫浦総務課長：デジタル移動無線やタブレットを使用した連絡を想定している。なお、タブレットによる連絡については、今年度より、イツツ・コミュニケーションズ株式会社との協定により、区内 26 拠点分のモバイルルーターを配備し、連絡体制の強化を図った。

竹野内議員：地域防災拠点の無線機について、ある地域の方から通信状態、音声が悪くないとご指摘も頂いている。いざという時に使えるように定期的に通信機器の確認をして、改善すべきところは迅速に対応していただきたい。

最後に放置自転車対策について、以前からお願いをしていたイオン金沢八景店の周辺では、放置自転車の撤去と併せて新たな有料駐輪場の設置が進んでいる。また、昨年末にお願いをしたシーサイドライン並木北駅前の放置自転車についても、早々に撤去・整理を行っていただいた。あわせて御礼を申し上げる。

高橋議員：土木事務所の女性職員が働く環境について、自民党の女性議員が、西区、都筑区、磯子区、南区の土木事務所を女性視点で視察した。西区など古い庁舎は仕方がないかもしれないが、都筑区など、新しい総合庁舎であるにも関わらず残念な点もあった。先日、金沢土木事務所も視察をした。今後、女性職員のための改修があるということなので、その内容について伺いたい。

松寄金沢土木事務所長：金沢土木事務所は現在 3 階建てで、女性用トイレは一般の来庁者と共用で、2 階の 2 穴しかない。また、職員が業務でマンホールに入った後などに体を洗える女性用のシャワー室も無い状況。そのため、5 年度に女性更衣室内にトイレ 1 穴とシャワー室を設置する予定。

高橋議員：女性のための職場環境が良くなることを嬉しく思う。先ほど、視察した中には残念な土木事務所もあったと発言した。私も建築士の資格を有しているが、そこで働く人達の動きをきちんとイメージしないと設計に落とし込めない。土木事務所の庁舎も古くなっているが、建替えの際に

は、そのような視点で設計してもらいたい。

昨年六浦東の連合町内会で、環境創造局の地域緑のまちづくりに応募して採択されたと聞いている。地域緑のまちづくりでは、最大3年間、500万円・計1,500万円の助成金が交付される。富岡の旧川合玉堂別邸で今行っている活動は、この制度を活用することもできるのではないかと思う。地域全体で緑の活性化ができる事業なので、旧川合玉堂別邸を盛り上げられるよう、富岡駅周辺の方達と協力して地域緑のまちづくりに応募すると良いのではないか。

米山区政推進課長：旧川合玉堂別邸の庭園の管理は、先ほどご質問いただいたNPOのほか、多様な関わり方ということで、学校の部活や、富岡、能見台のおかまちプロジェクトの方達にもご参加いただいている。多様な庭園の担い方について検証を行い、NPOとも協議しながら仕組みを構築していきたいと考えている。

高橋議員：説明資料18ページ1(2)「地域ケアサービスの連絡調整」について、地域ケアプラザの主任ケアマネジャーの仕事の役割について教えていただきたい。

村山事業企画担当係長：主任ケアマネジャーは、地域住民、関係機関との連携推進、エリアのケアマネジャー支援などの包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を中心に行っている。

高橋議員：主任ケアマネジャーはケアプラザに何名配置されるものか。

村山事業企画担当係長：常勤職員として1名配置となっている。

高橋議員：富岡東地域ケアプラザに約2年間主任ケアマネジャーが不在だという話を昨年9月に聞き、健康福祉局の所管課と話しをした。採用予定だった方が辞退し、別の方が3月1日に配置予定と聞いている。健康福祉局が担当かもしれないが、地域のことなので、区役所も目を配る必要があったのではないかと思うが、いかがか。

村山事業企画担当係長：富岡東地域ケアプラザの主任ケアマネジャーにつ

いては、令和2年10月から欠員となっている。区からも職員配置基準を満たすよう、地域ケアプラザの事業実績評価の場などの機会を捉えて、繰り返し法人に対して採用を促すとともに、欠員分の人件費を返還させていた。令和4年10月に採用の内定を出した方がいたが、最終的に本人より採用辞退の申し出があった。そのため、法人に改めて今後の対応を確認し、3月1日に主任ケアマネジャーを配置することを文書で報告を受けた。今後も、主任ケアマネジャーが確実に配置されるよう、健康福祉局とともに法人に対して指導していく。

高橋議員：何度も延期されているようなので、配置を確実に確認しながら引き続き支援、指導していただきたい。

現在、金沢区休日急患診療所の建替えについて、金沢区三師会が検討なされている。金沢区選出議員と三師会の関係者とが意見交換を行った際に、歯科診療について議論となった。障害児への歯科診療に関して、横浜市は手薄と言われている。今回金沢区の休日診療所が建替えとなるが、金沢区は18区で唯一休日診療所に歯科診療が残っている区である。休日は従前どおり一般の方に歯科診療を行うが、平日の空いている時間帯に、障害者の歯科診療ができれば良いのではないかという意見も出ている。ただ、障害者を診るための診療台が高額で、何とか知恵を出せないか検討しているが、費用が捻出することが困難だと聞いている。そこで、資料22ページの「地域歯科医療体制整備事業」に、歯科診療ユニット整備費補助金というものがあるが、これに関して教えてもらいたい。

船山福祉保健センター長：休日等歯科診療における歯科診療をするユニットのリース代を補助するものとなる。

高橋議員：歯科診療のユニットのリース代を区から補助が受けられるということで、三師会の方々が大変感謝していた。現在使っている歯科診療をするユニットは建替え後も移設して使うという話だった。障害児の歯科にあたっては、現在、医療局とも意見交換をしているが、今年度から障害者の歯科の要望がどのくらいあるかについて調査を始めると聞いた。この調査結果が出てくるのはこれからだが、私が身近で聞いた話では、虫歯の治療を受けるために約3か月から半年も待たなければいけないとのことだった。歯が痛ければすぐにでも治したいのに長期間、我慢しなければならな

い状況をこのままにしていけないという思いがある。なんとか応援したいと思っているが、区長の見解を伺いたい。

永井区長：金沢区三師会の皆様には休日急患診療をはじめとして、大変お世話になっている。現在、休日急患診療所の建替えを検討なさっているということで、建替えにあたっては、医療局からの補助金等、市としても支援をさせていただく。三師会の皆様とも話をして、今後ニーズに合わせてどのような支援ができるか考えていきたい。

黒川議員：現在区からリース代の補助がされている歯科診療ユニットが、あと1年ほどでリース期間が終わると聞いた。その後は障害者のための新しい歯科診療ユニットに対して区役所から補助をしてもらえるとありがたいとの話だったので、是非検討いただきたい。三師会館については、災害時にもご協力いただくのだし、きちんといいものを作ってもらいたい。大きな予算を区役所からも局に要求してもらいたい、意見を伺いたい。

船山福祉保健センター長：より予算規模の大きい医療局からの支援を検討してもらいたいと考えている。また、現在使用している歯科ユニットと障害者用の歯科ユニットが両方設置できるかという点、麻酔医が確保できるか等、金銭面以外の問題もあるため、これらのことを含めて検討していきたいと考えている。

黒川議員：子育て応援について、プレパパ・プレママ教室や日曜パパ広場等、父親向けの支援が手厚くなることは、非常にいいことだと思うが、祖父母向けにも、育児支援のための取組があっても良いのではないかと。自分達が育てていた時の子育てと、今の子育ての常識が違うということもあると思うし、新しい知識を身に付けていただければ、ご両親も安心して任せられるということに繋がると思う。そのあたりの取組があれば教えてもらいたい。

藤浪子ども家庭支援課長：祖父母向けとして、現在でも多世代交流サロンに金沢区子育て支援拠点とことこの職員が出向き、居場所事業や育児相談を行う「地域 de とことこ」事業を区づくり推進費の事業として行っており、地域の身近な場所で、祖父母の皆さんが気軽に立ち寄り、育児相談が

できる環境や機会を提供している。今後もこのような居場所事業の取組を充実していく。

黒川議員：多世代交流サロンに出向いていくのは非常に有効だと思う。地区センターやコミュニティハウス等でも是非やってもらいたい。

また、今回、福祉や防災の事業で、中学生にスポットライトが当たっていて、これもいいことだと思う。こども家庭庁やこどもの権利条約等、こどもの意見を政策に取り入れるという方針が国から出ている。横浜市も取り組んでいくものと思うが、福祉や防災の会議に中学生にも加わってもらって、意見を出してもらおうなど、主体的に関わってもらおうと良いのではないか。中学生のアイデアや意見を吸い上げる工夫という観点から考えを聞きたい。

姫浦総務課長：防災関係の事業を企画、検討するにあたっては、学生の意見を取り入れることを考えており、学校関係者との情報共有の場で、先生方から中学生の意見を聞いていきたいと考えている。

黒川議員：先生経由で中学生の意見を聞くと、先生のバイアスがかかる可能性もあると思うので、直接中学生から聞くことが大事だと思う。

また、以前の区づくり推進横浜市会議員会議において、観光案内板の QR コード等を活用した改善についての話が出たと思うが、それについて伺いたい。

仙台地域振興課長：区内の看板等は所管が様々な局に分かれているため、確認をしながら連携する必要があるが、名勝や文化財について、来街者に分かりやすい工夫を進めていきたい。

黒川議員：シェアサイクルの話が先ほど出たが、観光案内板に QR コードがあり、スマートフォンをかざすと歴史的背景等が VR で分かるというような工夫があると、金沢区内を自転車で回っていても勉強にもなるし楽しいと思うので、是非そのような工夫をしてもらいたい。所管の教育委員会等に任せるのではなく、金沢区役所が中心とならないと難しいかと思うので、地域の声も聞きながら進めてもらいたい、考えを聞きたい。

仙台地域振興課長：金沢区には、鎌倉から近代まで様々な名勝や文化財があり、来街者を惹きつけてくれる大切な資産だと考えている。観光振興にあたっては、案内看板等を工夫することが重要である。区役所も主体的に動きながら史跡等の所管部署に引き続き働きかけ、魅力アップに繋げていきたい。

黒川議員：最近街中で、街歩きをしている高齢の方達もよく見かける。そういう人達に対してもしっかりアプローチをしてもらいたい。

福浦の護岸に関して、港湾局からは、散歩や釣り、バーベキュー等、様々なことをできるように運用すると考えているらしいが、管理運営をする事業者任せにするのではなく、区からも様々な提案をして、観光協会や事業者と連携して取り組んでほしい。現状どのようなことを考えているのか聞きたい。

米山区政推進課長：福浦の護岸については、港湾局も管理運営のあり方について継続的に見ていくと聞いているが、区民の皆様に PR して有効に使っていただくとともに、安全に楽しんでいただくことが大事だと考えているため、区もしっかりと港湾局と連携、働きかけを行うなどして進めていきたい。

黒川議員：是非区からも積極的に提案をしてもらいたい。安全について話があったが、特に釣りについてはやり方次第では危険も生じる可能性があるため、この点を懸念している方もいらっしゃる。警備を含めた護岸の全体的な運営について、様々な意見や情報等を吸い上げて今後の対応に取り組んでもらいたい。港湾局にも、出来上がったら終わりではなく、今後も関わっていただきたい。

並木三丁目の企業の社宅跡地が分譲マンションとして開発されるが、並木地区における最初の団地再生であり、その成功がにぎやかな並木の街の再生への第一歩だと思っている。以前の区づくり推進横浜市会議員会議でそのような趣旨の話をさせていただいたが、その後開発者側と区役所で意見交換等されたのであれば、状況を聞きたい。

米山区政推進課長：社宅跡地については、金沢区のまちづくりの中でもこれまでに関わりのある鉄道事業者が開発者として入っている。若い世代、

ファミリー向けの共同住宅として500戸規模で計画されていて、人口減少の課題がある金沢区にとって、非常にいいニュースだと思っている。具体的な話はこれからになるが、並木地区の良好な住環境の形成、活性化に繋がるように区としてもしっかりと取組んでいきたい。

黒川議員：是非積極的に開発者側にアプローチをし、成功に繋がるよう協力をしてもらいたい。

人口減少対策については、旧富岡倉庫地区とそれに隣接する国家公務員住宅跡地もサウンディング調査が終わったと聞いている。民間事業者の関心が非常に高いと聞いているが、現在の金沢区の現状を考えると、南部市場の駅に近いところは商業施設が入ってもいいと思うが、マンションを整備して若い世代に入ってもらい、並木の北部の団地再生の呼び水になれば一番良いと思うが、当局と区役所で意見交換をしているのか聞きたい。

米山区政推進課長：旧富岡倉庫地区の野積場について、跡地の利用基本計画があったが、この計画の見直しも視野に入れて民間事業者を中心とした様々な団体から利活用についてのサウンディング調査を政策局が実施した。今回そのサウンディング調査で、産業研究施設、マンションなどの様々な提案があったと報告を受けている。金沢区としても、このエリアではにぎわいの創出等、人口増に繋がる施設が期待されているということもあるので、金沢区の振興に繋がる施設ができるよう、政策局にしっかりと働きかけを行っていきたい。

黒川議員：是非区役所から政策局にアプローチをしてもらいたい。

小柴の自然公園の整備について、多目的広場は、管理運営委員会を作って運営方法を決めると環境創造局から聞いている。その後、具体的な動きが見えてこないが、この夏からオープンなら、そろそろ動き出して調整を始めなければいけない時期だと思う。特にソフトボールに関しては、以前から要望を頂いているが、今状況がどうなっているか教えていただきたい。

米山区政推進課長：小柴の自然公園の多目的広場の管理運営委員会については、公園に隣接する2つの連合町内会と運営委員会のあり方や、運営に携わるメンバー構成をどのようにしていくかということなどを、地域の会長等を交えて、環境創造局、区役所で話し合いを行っているところである。

黒川議員：ソフトボールについては、以前議員団で要望書も提出しており、環境創造局もしっかり受け止めていくという話だったが、地域の方はそのような経過をあまりご存知ない方もいると思う。今までソフトボールをする場所がなく、この公園の設計段階から要望を頂いていたという経緯なども地域に説明し、区役所が間に立って調整を行うようお願いしたい。

米山区政推進課長：地域の関係者の皆様とは、スポーツ推進委員が関わっていく方向性で調整を行っているので、ただ今お話いただいた内容については地域の皆様、環境創造局とも共有してまいりたい。

佐久間議員：資料7ページの「多文化共生推進事業」には、外国に繋がる子ども達の自立と地域の共生を目指す旨が書いているが、地域との共生という趣旨で大人に対してアプローチしていることはないのか。また、国際交流ラウンジの運営は YOKE ではないのか。

渡邊地域力推進担当課長：国際交流ラウンジは区から NPO 法人横浜金沢国際交流の会に委託をしている。今回、区づくり推進費の事業で行っているのは子どものための日本語学習のみだが、そのほか、国際交流ラウンジの運営、大人のための日本語教室、日本の方と交流するイベント等を委託して実施しており、大人の日本語教室は横浜市立大学で週4回行っている。年間で延べ約3,000人にご参加いただいている。

佐久間議員：是非大人というか、コミュニティに対するアプローチも続けていただきたい。生産年齢人口の減少に伴う外国人労働者の受け入れの傾向は続き、増加はしても減少はしないと思う。外国籍の方が日本に来た時に、日本の行政や社会にアプローチする方法は、パンフレットや案内等いろいろとある。しかし、もともと日本に住んでいる外国籍の方にアプローチする方法が抜け落ちていると考える。国際局に対して予算特別委員会でもお話をさせていただいたが、横浜市内には、住民登録をしている外国人数が24%を超えている地域がある。住民登録を行っている割合だけで24%なので、実際には4割近いのではないとも言われている。カリフォルニア州の外国人登録者数が28%と言われているので、それに匹敵するほど外国籍の方がいる地域があるが、人数が多くなると、彼らだけのコミュニテ

	<p>イができあがり、交流が難しくなってくる。こちらからコミュニティにアプローチするような施策が重要になってくると思う。多文化共生には相互理解が必要であると思うが、見解を伺いたい。</p> <p>渡邊地域力推進担当課長：横浜金沢国際交流の会は、区民が中心となり、100人以上のボランティアの方々に運営している。先ほどお話しした大人の日本語教室や子どもの日本語教室は横浜市からの委託で行っていただいているが、そのほか、横浜金沢国際交流の会の自主的な活動として、交流イベントを行ったり、中学から高校に進学する時の願書の書き方や受験勉強についても、ボランティアが寄り添い支援を行っている。現在のところ、ボランティアや近所の方の支援により、ある程度うまく対応できていると考えている。</p> <p>佐久間議員：外国籍の方はこれからも増えてくると思うので、共生できるような施策を引き続き進めていっていただきたい。</p> <p>黒川議員：資料7ページの「多文化共生推進事業」について、ボランティアによる子どものための日本語学習教室の実施場所に横浜市立大学が載っていないが、なぜか。</p> <p>渡邊地域力推進担当課長：資料に記載されているのは、区づくり推進費で行っている子ども向けの日本語学習教室である。これとは別に、区づくり推進費ではなく局からの区配予算で大人向けの日本語学習教室を行っている。横浜市立大学では、週に4回、シーガルセンターで大人の日本語学習教室を行っており、今年度は12月末までで延べ約3,000人が参加している。</p>
<p>備 考</p>	